

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 世紀東急工業株式会社

【英訳名】 SEIKITOKYU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤俊昭

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【電話番号】 03(3434)3251(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 川野隆紀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【電話番号】 03(3434)3251(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部主計グループリーダー 若林直之

【縦覧に供する場所】 世紀東急工業株式会社 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目1番1号)
世紀東急工業株式会社 東関東支店
(千葉市中央区村田町1106番地)
世紀東急工業株式会社 横浜支店
(横浜市都筑区荏田南三丁目1番31号)
世紀東急工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市千種区今池五丁目24番32号)
世紀東急工業株式会社 関西支店
(大阪市北区野崎町7番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	29,627	29,680	81,659
経常利益	(百万円)	1,289	1,392	6,239
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	1,567	1,139	2,274
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,415	1,262	2,712
純資産額	(百万円)	23,971	28,984	28,098
総資産額	(百万円)	64,179	65,102	72,192
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	38.84	28.22	56.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.4	44.5	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,465	2,643	6,303
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,384	884	2,231
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,088	805	1,684
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,342	15,691	14,737

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	37.42	24.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループの建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向に対する警戒感が広がるなかで景気減速懸念が高まりましたが、好調な企業業績を背景に設備投資や雇用環境の改善が続き、総じて緩やかな回復基調を辿りました。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間の建設投資ともに底堅さを維持したものの、アスファルトをはじめとする原材料価格が一段と騰勢を強めるなど、予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、本年5月に策定した新たな「中期経営計画（2018-2020年度）」に基づき、中核事業の競争力強化に注力するとともに、将来における事業環境の変化に対しても迅速、的確、柔軟に対応できる強固な経営基盤の構築に向け、各種施策を推進してまいりました。

また、豪雨や地震などといった自然災害が相次ぐなか、社会資本整備の一端を担う企業グループとして、事業活動を通じた被災地の復旧・復興支援にも尽力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は332億30百万円（前年同期比15.8%減）となり、前年に大型工事の受注があったことに加え、本年6月に営業停止処分を受けた影響などもあり、前年の実績を大きく下回る結果となりましたが、工事施工の順調な進捗などにより、売上高は296億80百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は13億92百万円（前年同期比8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億39百万円（前年同期は15億67百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）をそれぞれ確保し、損益面においては、前年に特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額を計上していたことなどから、大幅な改善となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益（セグメント利益）についてはセグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業につきましては、受注高は263億42百万円（前年同期比19.1%減）、完成工事高は227億93百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は16億53百万円（前年同期比40.1%増）となりました。なお、当第2四半期末における第3四半期以降への繰越工事高は319億2百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業につきましては、製品売上高は112億36百万円（前年同期比7.0%増）となりましたが、製造コスト上昇の影響などにより、営業利益は10億43百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

「その他」

その他不動産事業等につきましては、売上高は3億39百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は59百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

(2) 財政状態

「資産の状況」

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し70億90百万円減少の651億2百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は72億63百万円の減少となる一方、アスファルトプラントの更新等による有形固定資産の増加などにより固定資産は1億73百万円の増加となりました。

「負債の状況」

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し79億76百万円減少の361億17百万円となりました。流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより72億56百万円の減少となり、また、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は7億19百万円の減少となりました。

「純資産の状況」

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、期末配当金の支払により4億3百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益11億39百万円の計上や退職給付に係る調整累計額の変動などにより、前連結会計年度末と比較し8億86百万円増加の289億84百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、税金等調整前四半期純利益13億86百万円を計上したことに加え、売上債権の回収が進み、完成工事未収金や売掛金が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、26億43百万円の資金増加（前年同期は54億65百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備を更新したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは8億84百万円の資金減少（前年同期は13億84百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、期末配当金の支払に加え、借入金の一部返済を実施したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは8億5百万円の資金減少（前年同期は10億88百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末と比べ9億53百万円増加し、156億91百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、過年度における東京都、東京港埠頭株式会社および成田国際空港株式会社が発注する舗装工事の入札に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、平成30年6月7日、国土交通省より「全国における舗装工事業に関する営業のうち、公共工事又は民間工事に係るもの」について30日間（平成30年6月22日から平成30年7月21日まで）の営業停止処分を受けました。また、当社は、アスファルト合材の製造販売業者が共同して、アスファルト合材の販売価格の引き上げを決定していた疑いがあるとして、過年度において公正取引委員会の立ち入り検査を受けており、その進捗に伴い今後発生しうる損失額を見積り、前連結会計年度の決算において特別損失を計上するに至っております。当社といたしましては、これらの事実を厳粛に受け止め、現在も継続する公正取引委員会の調査につきましても、引き続き全面的に協力するとともに、違法行為の徹底排除に向け、違反行為の再発防止はもとよりコンプライアンス経営の推進に全社を挙げて取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

(6) 研究開発活動

近年、道路建設事業を取り巻く環境は大きく変化しており、環境保全に対する関心の高まりや公共工事の入札制度改革などにより、企業の技術力や提案力が工事受注、製品販売に与える影響は、今後ともますます大きくなる状況にあります。

このような状況のなか、当社におきましては、環境への配慮や安全確保、コストの縮減など、社会のニーズが高まっているテーマを中心に研究開発を行なうとともに、高品質、高付加価値の施工、商品の提供に努めております。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億97百万円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

「第2 事業の状況」における売上高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,414,407	40,414,407	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,414,407	40,414,407		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日	-	40,414,407	-	2,000	-	500

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷 1 - 16 - 14	8,931	22.11
インタートラスト トラスティーズ (ケイマン)リミテッド ソールリー イン イツ キャパシティー アズ ト ラスティアー オブ ジャパン アップ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川イン ターシティA棟)	2,402	5.95
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町 5 - 6	1,533	3.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツー 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川イン ターシティA棟)	1,395	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,377	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,326	3.28
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	1,198	2.97
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	795	1.97
チェース マンハッタン バンク ジー ティーエス クライアンツ アカウ ント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川イン ターシティA棟)	605	1.50
世紀東急工業従業員持株会	東京都港区芝公園 2 - 9 - 3	600	1.49
計	-	20,167	49.92

- (注) 1 平成30年5月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ストラテジックキャピタルが平成30年5月16日現在で2,806千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。
- 2 平成30年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が平成30年7月13日現在で2,044千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,354,200	403,542	
単元未満株式	普通株式 48,907		
発行済株式総数	40,414,407		
総株主の議決権		403,542	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 世紀東急工業株式会社	東京都港区芝公園 2 9 3	11,300		11,300	0.03
計		11,300		11,300	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,737	15,691
受取手形・完成工事未収入金等	2 28,259	2 16,436
未成工事支出金	4,348	7,709
材料貯蔵品	300	362
その他	2,361	2,545
貸倒引当金	-	2
流動資産合計	50,007	42,743
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,717	7,831
機械、運搬具及び工具器具備品	17,726	17,954
土地	14,037	14,045
建設仮勘定	67	362
減価償却累計額	19,523	19,949
有形固定資産合計	20,025	20,245
無形固定資産	224	218
投資その他の資産		
その他	1 1,935	1 1,895
貸倒引当金	1 -	1 0
投資その他の資産合計	1,935	1,895
固定資産合計	22,185	22,358
資産合計	72,192	65,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 24,748	2 17,033
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	642	317
未成工事受入金	4,176	5,171
完成工事補償引当金	87	82
工事損失引当金	207	236
賞与引当金	1,047	1,091
独占禁止法関連損失引当金	3,036	3,036
その他	1,803	1,428
流動負債合計	36,758	29,501
固定負債		
長期借入金	3,000	2,500
退職給付に係る負債	4,253	4,033
その他	82	83
固定負債合計	7,336	6,616
負債合計	44,094	36,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	508
利益剰余金	26,949	27,685
自己株式	24	5
株主資本合計	29,425	30,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	26
退職給付に係る調整累計額	1,351	1,230
その他の包括利益累計額合計	1,327	1,204
純資産合計	28,098	28,984
負債純資産合計	72,192	65,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	29,627	29,680
売上原価	26,149	26,062
売上総利益	3,478	3,618
販売費及び一般管理費	1 2,179	1 2,227
営業利益	1,298	1,390
営業外収益		
受取配当金	1	1
業務委託料	9	9
受取賃貸料	10	10
雑収入	10	9
営業外収益合計	31	30
営業外費用		
支払利息	14	11
支払保証料	15	8
雑支出	9	8
営業外費用合計	40	28
経常利益	1,289	1,392
特別利益		
固定資産売却益	0	10
受取補償金	56	-
特別利益合計	56	10
特別損失		
固定資産除却損	2	5
独占禁止法関連損失引当金繰入額	2,722	-
違約金	14	10
その他	-	0
特別損失合計	2,739	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,393	1,386
法人税、住民税及び事業税	174	246
四半期純利益又は四半期純損失()	1,567	1,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,567	1,139

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,567	1,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整額	151	121
その他の包括利益合計	152	123
四半期包括利益	1,415	1,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,415	1,262
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,393	1,386
減価償却費	541	618
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	4
賞与引当金の増減額(は減少)	149	43
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	244	220
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	2,722	-
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	14	11
有形固定資産売却損益(は益)	0	10
有形固定資産除却損	2	5
売上債権の増減額(は増加)	7,932	11,829
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,483	3,361
仕入債務の増減額(は減少)	3,430	7,714
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,872	995
その他	322	282
小計	5,705	3,296
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	13	11
法人税等の支払額	227	642
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,465	2,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,367	873
有形固定資産の売却による収入	3	12
貸付金の回収による収入	5	5
その他	26	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,384	884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	95	95
長期借入金の返済による支出	500	500
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	683	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,088	805
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,991	953
現金及び現金同等物の期首残高	12,350	14,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,342	1 15,691

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	517百万円	511百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	2百万円	1百万円
支払手形	36	44
計	39	45

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
従業員給料手当	787百万円	764百万円
賞与引当金繰入額	262	269
退職給付費用	103	92
営業債権貸倒引当金繰入額	0	4

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として下半期、特に第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が高く、業績の季節的変動が顕著であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金預金	15,342百万円	15,691百万円
現金及び現金同等物	15,342	15,691

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	686	17	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	403	10	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,703	6,847	29,551	76		29,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,651	3,651	281	3,933	
計	22,703	10,498	33,202	358	3,933	29,627
セグメント利益	1,179	1,298	2,477	92	1,271	1,298

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費 1,263百万円であります。

(注)3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,793	6,852	29,645	34		29,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,384	4,384	304	4,688	
計	22,793	11,236	34,030	339	4,688	29,680
セグメント利益	1,653	1,043	2,696	59	1,365	1,390

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費 1,356百万円であります。

(注)3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	38.84円	28.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,567	1,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(百万円)	1,567	1,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,366	40,381

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

世紀東急工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 裕人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている世紀東急工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、世紀東急工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。